ジャパン・リスク・フォーラム

10周年記念ディスカッション・シリーズ

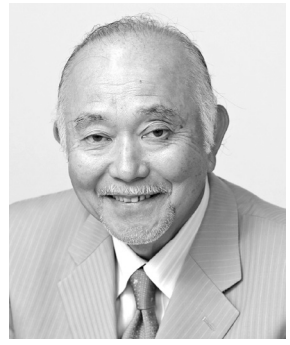
日本のエネルギー戦略を議論

柏木教授がカーボンニュートラルへの道筋解説

一般社団法人ジャパン・リスク・フォーラム（ＪＲＦ）は３月24日、「10周年記念ディスカッション・シリーズ」の一環として、オンラインセミナー「カーボンニュートラルに向けた我が国のエネルギー戦略」を開催した。東京工業大学特命教授・名誉教授で、先進エネルギーソリューション研究センター長の柏木孝夫氏を講師に招き、日本の次期エネルギー基本計画を中心に２０５０年までに目指すカーボンニュートラルやグリーン成長戦略などについて解説がなされた。当日はさまざまな業界の専門家や実務家が多数参加し、ＪＲＦ理事・幹事代表の酒井重人氏の司会のもとで、多くの意見交換がなされた。

講師の柏木氏は、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（ＳＩＰ）のエネルギー・環境分野プログラムディレクターや経産省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員を務めるなど、日本のエネルギー政策の構築に専門的な立場で長年携わっている。講演のはじめに、菅義偉内閣総理大臣が昨年の所信表明演説で宣言した２０５０年カーボンニュートラルの意味合いや世界における脱炭素化への動きなどについて紹介した。

次に、カーボンニュートラルの実現に向けて、二酸化炭素の93％、二酸化炭素以外の温室効果ガスの85％を排出するエネルギー関連部門の取り組みが重要だとして、自身が携わる政府の革新的環境イノベーション戦略について、①非化石エネルギー②デジタルネットワーク③水素④カーボンリサイクル、ＣＣＵＳ（二酸化炭素の回収・利用・貯留技術）⑤ゼロエミ農林水産業―といった五つのキーワードで説明。とりわけ、日本で使用するエネルギー量の70％以上を占める化石エネルギーの依存から脱却する上で、燃焼時に炭素を出さない水素での技術開発と利用が今後、非常に重要になると指摘した。



柏木氏

最後に、カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の重点14分野を説明した上で、菅総理が打ち出した2兆円のグリーンイノベーション基金事業について紹介。新たな革新的技術の普及を目指して国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）に基金を設けて、具体的な目標年限とターゲットへのコミットメントを示す企業の研究開発を10年間継続して支援していくもので、柏木氏は同事業のポイントとして、①電化と電力のグリーン化②水素社会の実現③二酸化炭素の固定・再利用―の３点を挙げた。

講演終了後の質疑応答では、参加者から多くの質問が寄せられた。グリーン社会の実現に向けて、まずは二酸化炭素の排出を抑えるという考え方が基本ではないかとの質問に対して柏木氏は、「最も大切で即効性があるのは省エネであり、エネルギー転換は既存のインフラをうまく使わないとなかなか進まないので、省エネを進めながら徐々に低炭素型から脱炭素型に進めていくことが重要だと考えている」と述べた。日本のグリーンイノベーションの技術開発力については、「自然エネルギーの技術開発の中でも蓄電システム、水素、ＣＣＵＳは日本が得意な分野であり、諸外国に比べて競争力がある分野だと理解している」と回答。また、現在10％台の日本のエネルギー自給率の２０３０年や50年での見通しについては「再生可能エネルギーと原子力の稼働によって30年で50％程度、50年で90％の自給率を目指している」と答えた。

ＪＲＦでは10年秋から、金融・保険業界、実業界、コンサルティング等の専門家が集まり、日本に関わる主要なリスクや政策に関する専門的な分析と議論を行ってきている。活動を開始してから10年を迎えたタイミングで、日本にとって重要で長期的なテーマをより深く掘り下げて議論する今回のディスカッション・シリーズを企画した。